

平成26年4月1日

### 低入札価格調査制度の改正について

平成26年4月1日以降の入札公告・入札通知について低入札価格調査基準算定式を改正しました。

#### <低入札価格調査基準の算定>

予定価格算定の基礎となった次に掲げる額の合計額（ただし、その額が工事価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合は10分の9を乗じて得た額、その額が工事価格に10分の7を乗じて得た額に満たない場合は10分の7を乗じて得た額）から1万円未満の端数を切り捨てた額に100分の108（消費税分）を乗じて得た額とする。

- ① 直接工事費の額（ただし、建築工事及び建築設備工事はこれに10分の9を乗じて得た額）に10分の9.5を乗じて得た額（円単位）
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額（円単位）
- ③ 現場管理費相当額に10分の8を乗じて得た額（円単位）
- ④ 一般管理費の額に10分の5.5を乗じて得た額（円単位）

$$\text{低入札調査基準(税込)} = (\text{直接工事費} \times 0.95 + \text{共通仮設費} \times 0.9 + \text{現場管理費} \times 0.8 + \text{一般管理費} \times 0.55) \times 108/100$$

なお上記算出方法にかかわらず、10分の7から10分の9の範囲内で適宜の割合とする場合もあります。

※ 入札の際、予定価格は消費税等を含まない額を対象としているため、低入札価格調査基準価格も上記 100 分の 108 を乗じる前の額を対象といたします。

#### <低入札価格調査制度とは>

地方自治法施行令第167条の10第1項の規定に基づき、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者（以下「最低価格入札者」という。）の当該入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者（以下「次順位者」という。）を落札者とすることができる場合において、最低価格入札者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについて調査する制度です。

#### <低入札価格調査制度の対象となる入札>

建設工事に係る競争入札のうち、予定価格が1億円以上のものとします。ただし、内容に応じて1億円未満のものについても対象といたします。

#### <低入札価格調査基準>

最低価格入札者の入札価格が調査基準価格を下回ったときは、低入札価格調査を行うものとする。

#### <失格基準価格の設定>

最低価格入札者の入札価格が調査基準価格を下回ったときは、落札決定を保留し失格基準の判定を実施いたします。

判定については最低価格入札者が提出した工事費内訳書が次に掲げる項目を一つでも満たさなければ、当該最低価格入札者を失格といたします。

- ① 直接工事費の額が、設計額における直接工事費（建築工事にあつては10分の9を乗じて得た額）に10分の7.5を乗じて得た額以上であること。
- ② 共通仮設費の額が、設計額における共通仮設費に10分の7を乗じて得た額以上であること。
- ③ 現場管理費の額が、設計額における現場管理費に10分の7を乗じて得た額以上であること。
- ④ 一般管理費の額が、設計額における一般管理費に10分の3を乗じて得た額以上であること。
- ⑤ 入札書記載金額が、次に掲げる額のアからエまでの合計額からオを減じた額以上であること。
  - ア 設計額における直接工事費（建築工事にあつては10分の9を乗じて得た額）に10分の9.5を乗じて得た額
  - イ 設計額における共通仮設費に10分の9を乗じて得た額

- ウ 設計額における現場管理費相当額に10分の8を乗じて得た額
- エ 設計額における一般管理費等に10分の3を乗じて得た額
- オ 設計額における工事価格に10分の0.3を乗じて得た額

※ 低入札価格調査基準価格（税込）に108分の100を乗じて得た額以上になった場合は、判断基準として適用しない。

#### < 2次調査の実施 >

最低価格入札者が失格基準価格により失格とならなかった場合は、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかを判断するため、次に掲げる事項について最低価格入札者からの事情聴取及び関係機関への照会等により2次調査を行う。

- ① 当該価格により入札した理由
- ② 当該工事の施工場所付近における手持ち工事の状況
- ③ 当該工事に関連する手持ち工事の状況
- ④ 当該工事の施工場所と入札者の事業所、倉庫等との関連（地理的条件）
- ⑤ 手持ち資材の状況
- ⑥ 資材の購入先及び購入先と入札者との関係
- ⑦ 手持ち機械の保有状況
- ⑧ 労務者の具体的供給見通し
- ⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者
- ⑩ 経営状況（取引金融機関、保証会社等への照会による。）
- ⑪ 信用状況（建設業法違反の有無、賃金支払の状況、下請代金の支払状況等）
- ⑫ その他の必要な事項